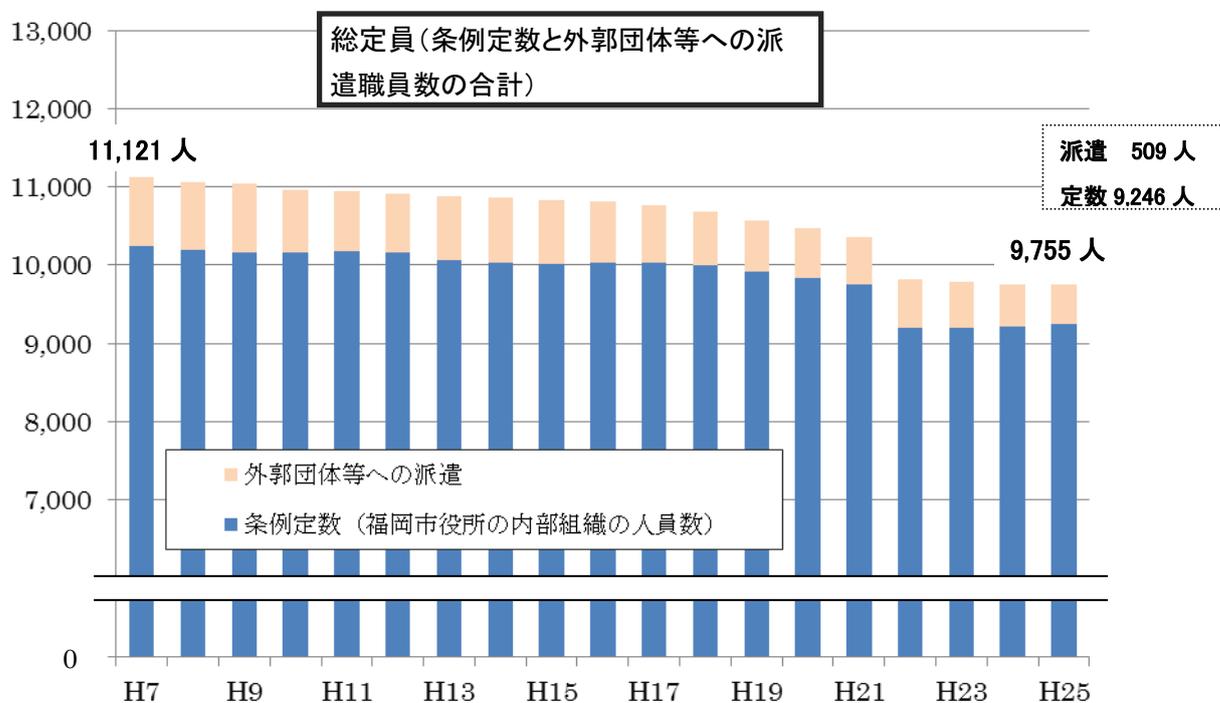


平成25年2月15日
市長会見

平成25年度組織編成の概要

1. 総定員について

平成25年度の組織編成にあたっては、重点戦略や重要施策の推進のために302人の増員を行う一方で、組織のスリム化や事務事業の見直しにより304人の減員を行い、より筋肉質な組織づくりに努めた結果、総定員は、前年度の9,757人から2人減員し、9,755人となりました。



	H21	H22	H23	H24	H25
総定員	10,366	9,825	9,784	9,757	9,755
増減	▲101	▲541	▲41	▲27	▲2

2. 組織の新設・廃止について

組織の整備にあたっては、重要施策に的確に対応するとともに、簡素・効率化を図るための見直しを行いました。

	局相当	部相当	課相当	係・主査	合計
H24.4.1	48	157	559	2,010	2,774
H25.4.1	46	153	552	2,002	2,753
差引	▲2	▲4	▲7	▲8	▲21

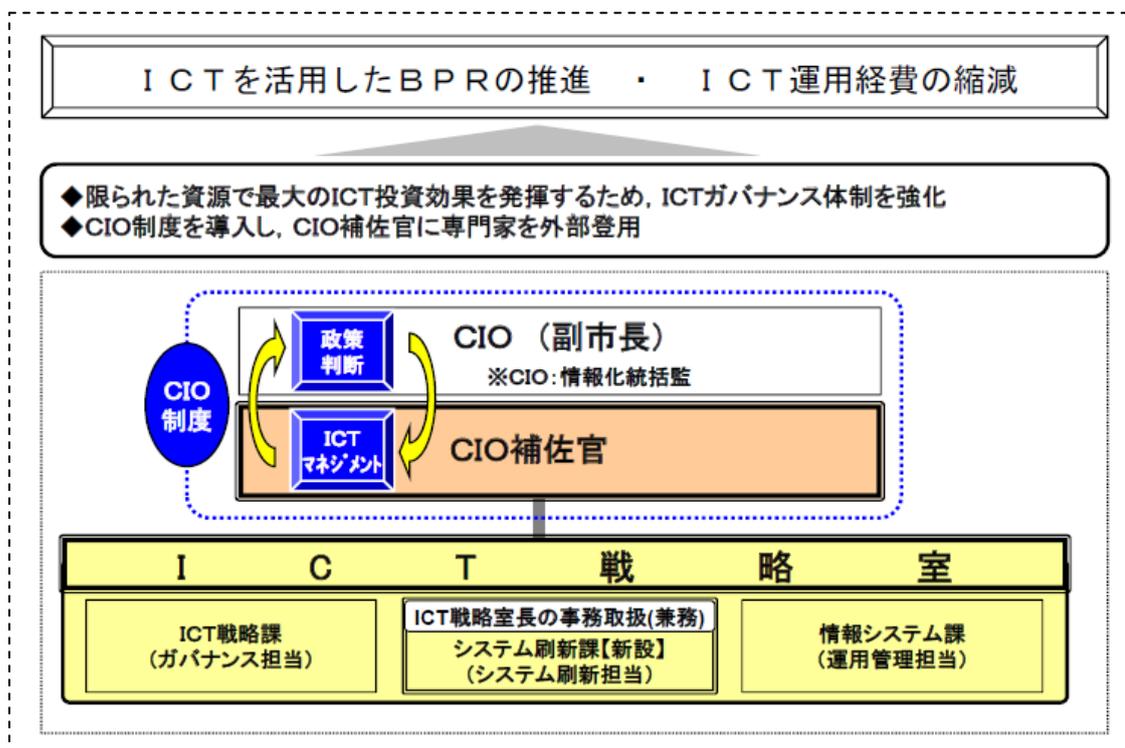
◇主な新設等

(1) 局相当

① 理事及びICT戦略室の新設 【総務企画局】

ICTガバナンスを強化するため、総務企画局に理事（CIO補佐官）を新設します。なお、特定任期付職員として、専門家を採用する予定です。

また、市民サービス向上及び業務の高度化・効率化に向け、全庁的なICT戦略を推進するため、ICT戦略室（部相当）を新設します。



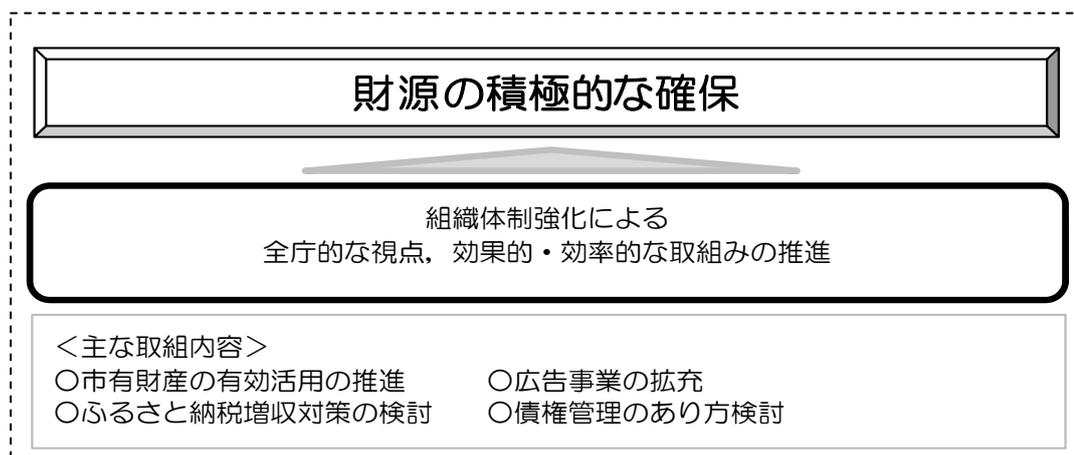
② 理事の新設 【経済観光文化局】

国や関係機関などとの協議が必要なプロジェクトのうち、拠点文化施設整備、福岡空港滑走路増設などについて統括するため、経済観光文化局に理事を新設します。

(2) 部相当

① 財産有効活用部及び財産活用課の新設 【財政局】 財産活用課：13人

財源の積極的な確保に向け、市有財産の有効活用を推進するとともに、歳入の確保の観点から債権管理のあり方を検討するため、財政局に財産有効活用部及び財産活用課を新設します。



② エネルギー政策担当部の新設 【環境局】

再生可能エネルギーの積極導入やスマートコミュニティ創造事業等を推進するため、エネルギー政策担当部を新設します。

(3) 課相当

① コンプライアンス推進課の新設 【総務企画局】 4人

コンプライアンス等の推進体制を強化するため、総務企画局にコンプライアンス推進課を新設します。あわせて、コンプライアンス等担当主査を新設し、特定任期付職員として弁護士1名（係長級）を採用する予定です。

② 子ども・子育て新制度担当課の新設 【こども未来局】 3人

法改正に伴う子ども・子育てに関する新制度に対応するため、こども未来局に子ども・子育て新制度担当課を新設します。

③ 都市観光推進課の新設 【経済観光文化局】 3人

都市の様々な魅力を体感する都市観光を推進するため、経済観光文化局に都市観光推進課を新設します。

④ 地域調整担当課の新設 【経済観光文化局】 4人

福岡空港滑走路増設等を契機とする今後の空港対策の推進のため、経済観光文化局に地域調整担当課を新設します。

⑤ 下水道経営企画課の新設 【道路下水道局】 5人

下水道事業における財政面や施設更新等の諸課題に、さらに経営的な視点をもって取り組むため、下水道経営企画課を新設します。

⑥ 理財課の新設 【港湾局】 9人

港湾局の自立経営体制を強化するため、財務業務、財産調整業務を集約し、理財課を新設します。

⑦ 教育政策課の新設 【教育委員会】 5人

教育施策推進体制を強化するため、教育政策課を新設します。

◇主な廃止等

(1) 局相当

① 理事の廃止 【総務企画局】

総合計画等に係る執行体制を見直し、現行の総務企画局理事を廃止します。

② 外郭団体等への派遣職員の引きあげ

各団体における執行体制の見直しにより、下記団体ポストへの派遣を終了します。

- ・ 土地開発公社理事長
- ・ 福岡市健康づくり財団専務理事
- ・ 博多港ふ頭(株)専務取締役

(2) 部相当

① 空港整備推進担当部の廃止 【経済観光文化局】

空港対策に係る執行体制を見直し、空港整備推進担当部を廃止し、空港対策部に統合します。

② 人権教育部の廃止 【教育委員会】

人権教育に係る執行体制を見直し、人権教育部を廃止し、総務部に統合します。

③ 外郭団体等への派遣職員の引きあげ

各団体における執行体制の見直しにより、下記団体ポストへの派遣を終了します。

- ・ 国際交流協会事務局長
- ・ 土地開発公社常務理事
- ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合事務局次長

(3) 課相当

① アイランドシティ自動車専用道路担当課の廃止 【住宅都市局】

自動車専用道路アイランドシティ線の都市計画決定に向けた業務の進捗に伴い、担当課を廃止します。

② 伊都区画整理事務所補償課の廃止 【住宅都市局】

伊都区画整理事業の補償業務の進捗に伴い、補償課を廃止します。

③ 施設計画課の廃止 【教育委員会】

教育環境整備に係る業務の執行体制を見直し、施設計画課を廃止し、施設課に統合します。

3. 増減員について

◇主な増員（行政課題に対応するための体制整備）

① 生活保護業務の体制強化 【各区】

増加が続いている生活保護世帯の増加に適切に対処するため、各区保護課に29人（係長1，係員（ケースワーカー）28）を増員します。

② 市有財産の有効活用推進 【財政局】

市有財産の有効活用を推進するとともに、歳入の確保の観点から債権管理のあり方を検討するため、財政局財産有効活用部に9人（部長1，課長1，係長2，係員5人）を増員します。

③ 観光・MICE推進の強化 【経済観光文化局】

都市観光の推進，国際コンベンション等の誘致など，観光・MICE推進に係る体制を強化するため，経済観光文化局に5人（課長1，係長4）を増員します。

④ 区役所の窓口サービス向上 【東区】

恒常的な窓口の混雑を緩和し，区役所の窓口サービス向上を図るため，東区役所に3人（係員3）を増員します。

⑤ 配水管整備事業の推進 【水道局】

水道水の安定供給に向け，大口径の基幹管路の更新に本格的に着手するなど，配水管整備事業を推進するため，水道局に5人（係長2，係員3）を増員します。

⑥ 地下鉄七隈線延伸事業の推進 【交通局】

地下鉄七隈線延伸事業における設計業務等の体制を強化し，事業を推進するため，交通局に5人（係長2，係員3）を増員します。

⑦ 児童虐待防止等に係る体制強化 【こども未来局，博多区，早良区，西区】

児童虐待防止等の取り組みを推進するため，こども未来局こども総合相談センター（えがお館）に3人（係員3）を増員します。

また，虐待のリスクがある家庭への支援など，地域保健福祉体制を強化するため，博多区，早良区，西区の地域保健福祉課に3人（係員3）を，地域における子育て支援の強化を図るため，西区子育て支援課に1人（係員1）を増員します。

⑧ 市立保育所における保育サービスの拡充 【こども未来局】

子育て環境のさらなる充実に向け、市立田隈保育所において休日保育など保育サービスを拡充するため、3人（副所長1，係員2）を増員します。

⑨ 個々のニーズに合った保育サービスに関する相談対応 【区役所】

保育所の待機児童解消策の一環として、個々のニーズに合った保育サービスに関する情報提供、助言等を行うため、各区役所に「福岡市保育コンシェルジュ」7人（嘱託員）を新たに配置します。

◇主な減員（組織のスリム化や事務事業の見直し）

① 水道サービス公社営業所業務の民間委託

南、城南営業所業務を民間委託することに伴い、本市派遣の職員を21人減員します。

② 保育所の民営化 【こども未来局】

西戸崎保育所を民営化することに伴い、16人（所長1，係員15）を減員します。

③ 福岡市健康づくり財団の解散

福岡市健康づくり財団の解散に伴い、本市派遣の職員を9人減員します。

④ 土地開発公社の事業縮小及び執行体制見直し

土地開発公社の事業縮小及び執行体制見直しのため、本市派遣の職員を7人減員します。

⑤ 自動車運転業務の執行体制見直し 【財政局】

自動車運転業務の執行体制見直しに伴い、4人（係員）を減員します。

⑥ 消防艇小型化による執行体制見直し 【消防局】

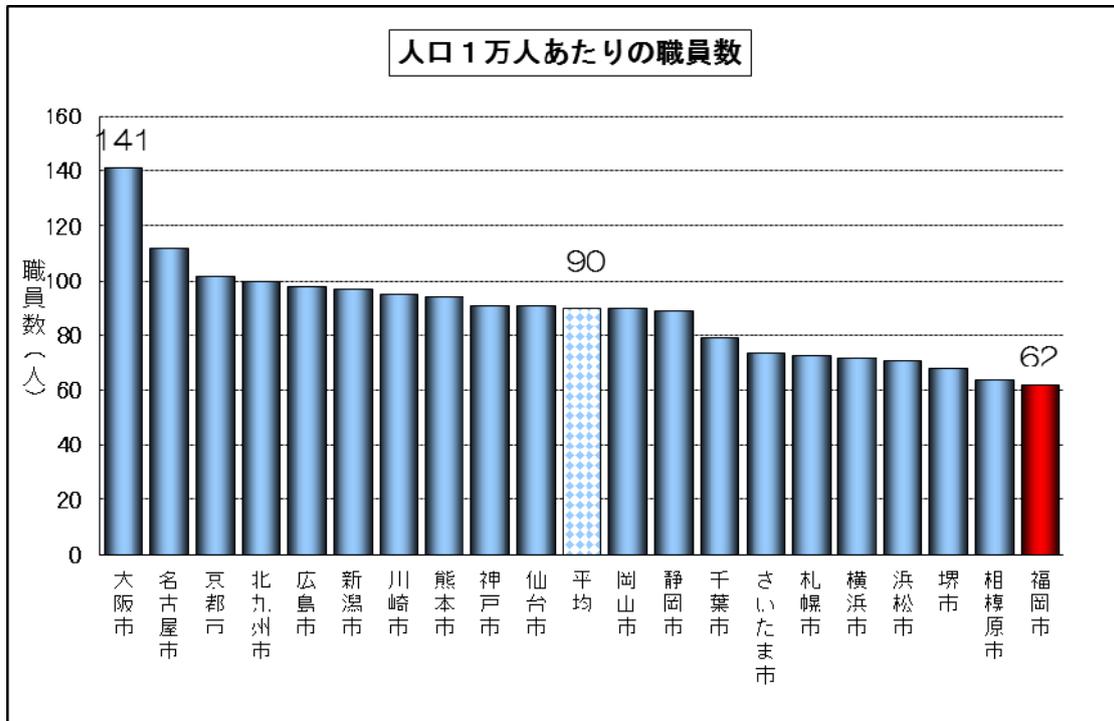
消防艇の更新時に小型化したことに伴う執行体制見直しのため、4人（係員）を減員します。

⑦ 地下鉄七隈線延伸事業の進捗に伴う体制見直し 【交通局】

地下鉄七隈線延伸事業に必要な手続き等の進捗に伴う体制見直しのため、3人（係長）を減員します。

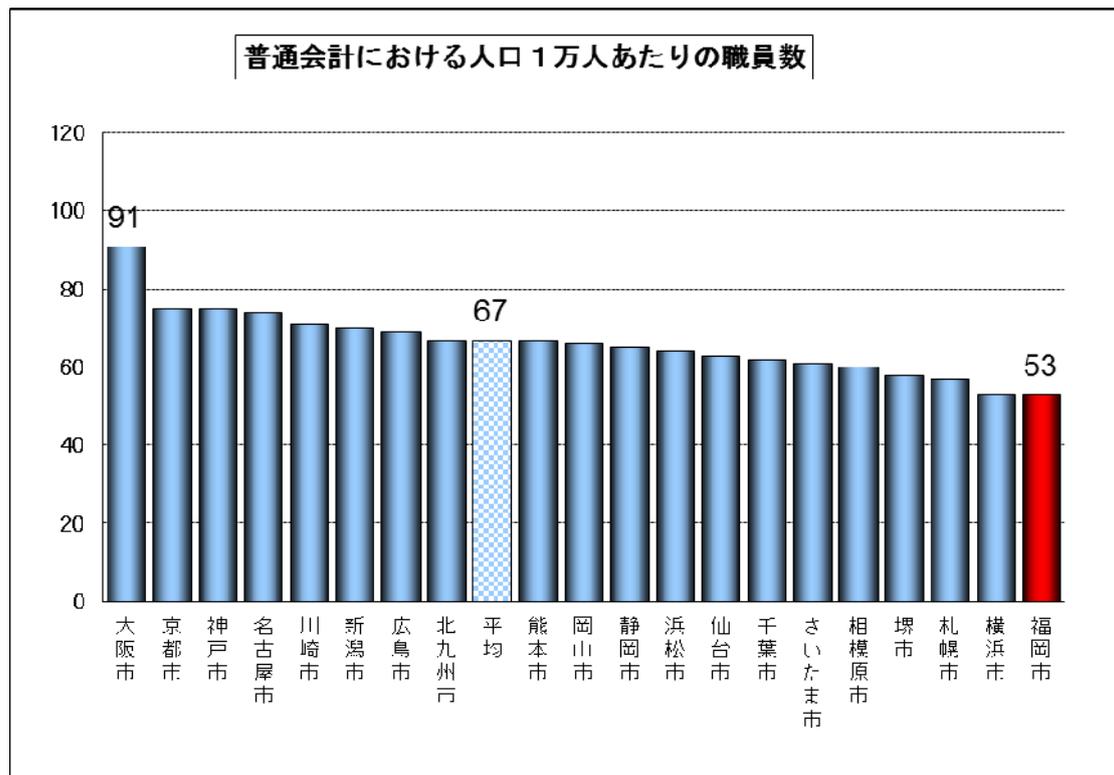
【参考】他の政令市との比較

①職員数（条例定数比較）



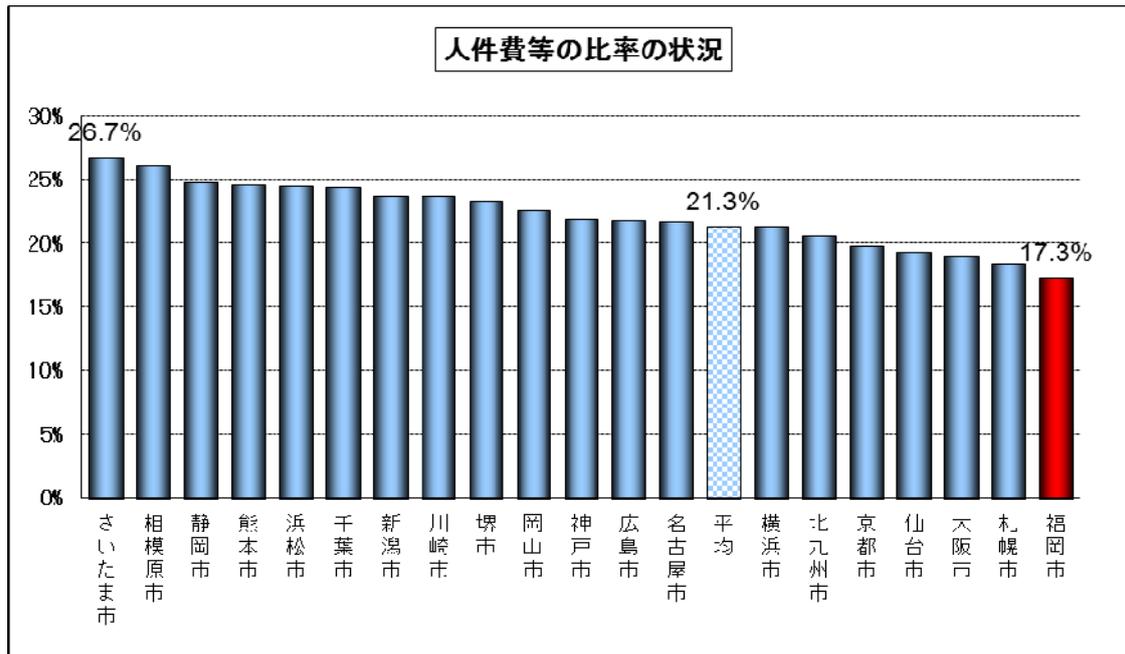
注)人口は、平成24年4月1日現在の推計人口。職員数は、平成24年4月1日現在の条例定数。

②職員数（普通会計比較）



注)人口は、平成24年4月1日現在の推計人口。職員数は、平成24年4月1日現在の普通会計職員。

③ 人件費比率



注) 歳出額、人件費は、普通会計における平成23年度決算額。人件費は、特別職及び一般職の報酬、給料、手当等の総額。
 ただし、普通建設事業費(道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等)に係るものを除く。

【問合せ先】
 総務企画局 行政部 行政改革課
 行政改革課長 小畑
 TEL. 092-711-4136